

大山町は大丈夫か

3月定例会を前に出された大山町行財政改革大綱で、町の財政見通しが「極めて厳しい」ことが明らかになりました。この問題で町長の考えをたじた議員の一般質問を特集としてまとめました。

このままでは 財政破たん

昨年、財政破綻し財政再建団体となった自治体の話題が連日報道されて以来、「大山町は大丈夫だろうか」と町財政への関心も高くなってきています。

自治体の財政赤字が一定額を超えると財政再建団体となり、住民サービスは低下し、さらに、税や各種料金は値上げせざるをえなくなります。国・地方の財政が逼迫する中、大山町は昨年3月に、大山町行財政改革審議会（森安元義会長）に、平成21年度までの行財政改革大綱と集中改革プランの策定を諮問していましたが、このたびまとまり公表されました。

大綱では、現在20億円ある町の基金は平成21年度末には4億5000万円まで減ると推計し、財政破綻を来す恐れがあることから、財政再建団体への転落を避けるため、一層の行革に取り組み必要があるとしています。大綱の骨子は「住民との協働・連携」「効率的な行政サービス提供」「組織・機構の見直し」「健全な財政運営の確保」。集中改革プランは大綱を具体化したもので、進捗状況を点検しながら行革に取り組んで行くこととなります。

一般質問では、4人の議員がこの問題を取り上げ、今後の財政見直し、行革の進め方について町長の考えを問いました。

将来展望

西尾寿博議員

問 (1) 審議会で強く改革を求められたことは何か。

(2) 議会の行財政調査特別委員会中間報告を新年度予算にどう反映したか。
(3) 総合支所方式の見直しは。

(4) 行財政運営計画を早急に作成し、将来展望を示すべき。

すべき。

答 (山口隆之町長)

(1) 事務事業の見直し、指定制度の導入、各種団体への補助金の適正化、職員の削減と意識改革。

(2) 約1000万円の補助金削減、指定制者制度導入による約1600万円の委託料減など。

(3) 賛否いろいろな意見を聞いている。職員削減、事務事業の見直し等の課題もあり、検討を重ねる必要があると考えている。

底をつく基金

岩井美保子議員

問 財政推計によれば、平成22年には基金が底をつく状態。財政破綻を回避するために、どのように取り組むか。集中改革プランで、廃止の方向で

(4) 今後の厳しい財政状況を町民に理解して頂くため、22年度以降の財政推計を作成し、総合的な財政情報の開示に努めたい。



議場の風景